



保安検査員の育成と品質管理領域におけるDX

2025年12月11日 空港業務DX推進官民連絡会

日本航空株式会社



JAPAN AIRLINES



保安検査の品質管理について

社内資格

案内業務
モニター業務
接触検査業務
開披検査業務

国家資格

空港保安警備
業務検定
1級、2級

保安検査の品質維持、向上

教育

モニタリング

決まったカリキュラムはなく、
個社(空港)で教育を実施、認定も個社ごと

⇒特にモニター業務の教育に課題

監査のほか、下記モニタリングを実施

- ▶ 国テスト(ASBC委託)
- ▶ エアラインテスト(ASBC委託)

【実施頻度】

国テスト：約30空港/年

エアラインテスト：約40空港/年

【実施形態】

監査員が現地にて、抜き打ちで実施

- ・モニターで制限品を発見できるか
- ・開披検査、接触検査が適切に実施されているか

DXによって、品質管理の効率化、品質の担保を図る

モニター業務教育についての主な課題

- ① 各社で教材を作成しており、教材作成の負担が大きい
→制限品のサンプルも手に入らない(アップデートが難しい)
→CT機の教育画像を作成できない(AD機は写真で残せたが、CT機はできない)
- ② 教育教材が作れない場合は、実機での訓練を行わざるを得ず、訓練機会の創出が困難
- ③ モニター業務訓練の統一の基準がなく、個社で訓練を行っているため、各社、各空港で教育のばらつきがある

DXの方向性

✓教育ソフトの導入

- ・教育教材の作成負担軽減
→新たな制限品についても、定期的に画像の更新が可能
- ・PCで教育ができるため、教育が容易
- ・統一した教材を使用することで一定の技量を得られる



ゆくゆくは教育ソフトを活用した、認証システム(業務資格付与)の導入も・・・

モニタリングについての主な課題

- ① 現地に行きテストを行うため、監査員の負担が大きく、テストできる空港に限られる(エアラインテストでは1年に40空港程度を実施)
- ② 当日に担当した検査員しかテストができず、検査会社全員の品質モニタリングができない

DXの方向性

✓TIP訓練の導入

- ・日常業務の中で技量確認が行える
→モニター業務担当者全員が実施可能
→継続的にモニタリングが可能

例) 英国のモニター教育制度

教育の実施主体

- Training Providerとして登録された組織が教育を実施

モニター教育、認定について

- 保安検査員は初期訓練のほか、モニター業務を行う検査員は国の試験であるDNXCT (**Digital National X-ray Competency Test**) に合格する事が必要

テスト内容は画像判断と質問により構成

- 脅威/禁止アイテムの認識
- 知識ベースの評価
- 日常アイテムの認識

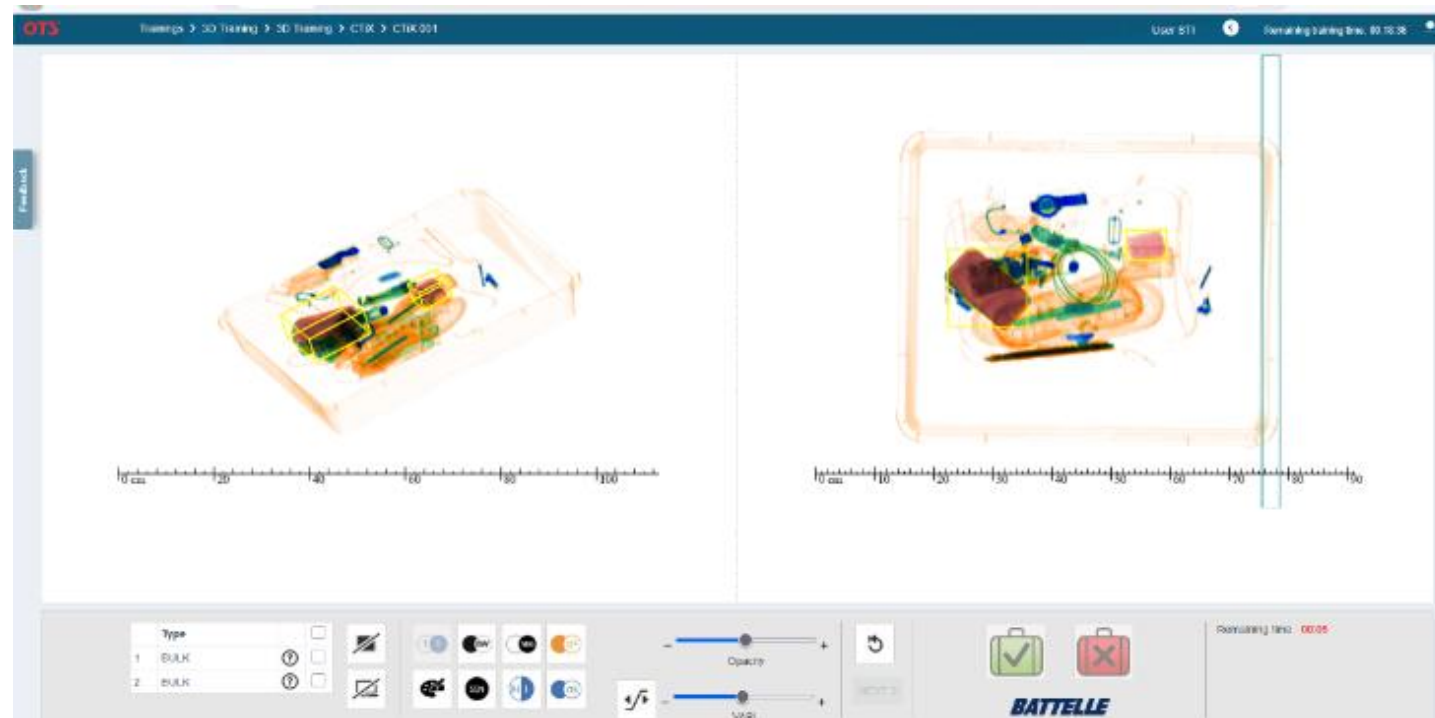
リカレント教育

- DNXCTに合格後6ヶ月の間に6時間のトレーニングが義務、また13ヶ月に一回DNXCTに合格しなければ資格を維持できない

教育教材の例①：モニター業務教育ソフト

➤ STI社製 航空保安X線検査装置用トレーニングソフトウェア

- PCで実際の検査装置と同じ操作が可能
- X線検査装置で撮影された画像を採用（6000枚）
- 画像更新は有料で可能
- 日本固有のアイテムなどカスタムも可能
- 教育履歴がデータベースに蓄積
- 改善項目の把握が可能



CT機トレーニング画面

教育教材の例②：技能モニタリング手法

➤ QinetiQ社 TIP(Threat Image Projection)=脅威画像投影

- 実際の旅客の手荷物をスクリーンする際に、脅威画像が紛れ込ませて投影させる
 - 各検査員の対応(見つけられたかどうか)が記録される
- ⇒検査員毎の弱み強みに応じた、技能向上に活用も可能
- メーカーに関わらず使用可能

脅威画像は、英国当局DFTが管理している画像を使用
毎年更新される

教育教材の例③：資格認証のDX

- Rapiscan社 DXCT™=英国のモニター業務認証制度で使用
 - 英国のDNXCTのフレームワークに基づいたオンラインプラットフォーム
 - ローカルインストールを必要とせず、オンラインでの試験実施が可能
 - 2D Single-view、Dual-view、CT機などに対応
 - 一貫した評価基準によって、検査員の技量の標準化、向上を図る
 - パフォーマンスデータの集約を行うことで、検査員の強みや改善領域を特定できる

DXの進め方

- ◆ **保安品質の均質化**：一部の会社だけの実施ではなく、**業界全体**で進めていくことが必要
 - ✓ 教育の実施主体の認定
オンラインツールを活用した国もしくは第三者機関が行う認定制度
 - ✓ 統一された教育体制の構築
業界統一の教育体制(初期教育、リカレント教育)の実施
- ◆ **DXに向けた環境整備**
 - ✓ 検査場のオンライン化
TIP訓練などのためにオンライン化を促進
 - ✓ 補助金制度の拡充
上記オンライン化も含めて、ソフトの購入など費用面での負担が大きい

**資金面や進め方を含めて
関係各所から
ご助言、ご支援を
引き続きお願いしたい**

これらによって・・・

質の高いモニター検査員の育成を効果的かつ、効率的に行うことが期待できる